

平成 26 年度第 2 回高岡市介護保険運営協議会
高岡市福祉のまちづくり推進委員会高齢者部会 議事録

日 時：平成 26 年 9 月 26 日（金）午後 3 時～
場 所：高岡市役所 802 会議室

（審議・意見交換要旨）

<事務局説明>

（1）第 6 期高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画事業構成(案)について

会長

基本方針という前計画までなかったものを追加して、地域包括ケアシステムを強調していくようになっている。また、これまでのものを組み替えている。質問・ご意見があればお願いしたい。

委員

「Ⅱ 健康づくりの推進と介護予防の促進」の「1 健康づくりの推進」で、健康増進課との連携があると思う。健康増進課の高岡市健康づくり推進協議会の委員もしており、7 月に会議に出席したところ、向こうの会議では「成人に向けての健康づくり」という文言はあるが、「高齢者」という文言が出てこない。第 5 期計画策定の際は健康増進課との連携はなかったのか。第 6 期計画は健康増進課の計画と整合性が取れるようにしてほしい。

「Ⅲ 安心して暮らせる地域の仕組みづくり」について、認知症高齢者の見守りはネットワークとはどのようなものか。

事務局

健康増進課と協議して、整合性が取れるようにしたい。

事務局

地域包括ケアシステムは、介護だけでなく医療や保健分野と連携し進めていく必要があり、今までも連携体制をとってきたが、健康づくりを含め、今後より一層一緒に推進していかなければならないと認識している。第 6 期にも生かしていきたいと考えている。

認知症高齢者の支援施策については、本市では 3 本の柱を設けている。1 つめが認知症の普及啓発、2 つめが認知症高齢者と家族を支える体制づくり、3 つめが認知症高齢者のケアの質の向上である。個別のケースに対しては、地域包括支援センターで認知症高齢者の支援サポートチームづくりを進めている。そのほか社会福祉協議会でもケアネットワークの取り組みのなかで、認知症高齢者を支援する体制を進めていると思う。また、地域ケア会議という地域の高齢者の個別の支援とあわせて、地域の社会基盤づくりを進めていこうという会議も昨年度から開催しており、最近特に増加している認知症高齢者のひとり暮らしについても話し合われてい

る。そのなかで個別の見守りネットワークもできており、地域住民が認知症の理解を進めるべきだとの声も出ており、認知症サポーター養成講座を受けるケースも出てきている。いくつかの取り組みの中で、地域にネットワークができてきていると把握している。

委員

認知症高齢者の支援の実施主体は誰なのか。地域包括支援センターか、高齢介護課か、または健康増進課なのか。

事務局

認知症高齢者の支援の推進については高齢介護課である。地域の高齢者の相談窓口や認知症の相談窓口については、地域包括支援センターである。

会長

医療についてはどうか。

事務局

先日も医師会で医療と介護が顔の見える関係づくりをしていこうということで会議が行われたが、例えば高岡市でいえば前回もお知らせした認知症相談医との接点を中心に、医療と介護の連携を図っていく、あるいは今年度から進めている ICT という情報連携ツールを用いての連携体制も少しずつ進めているところである。

主治医からも主治医が起点となった地域包括ケアシステムづくりを進めていきたいという意見が聞かれたところである。これからますます医療と介護の体制づくりを進めていかなければならない状況であると考えている。

委員

先日地域ケア会議に出席したところ、主治医や民生委員など、いろいろな関わり合いをしている人が集まり相談できたので、連携しているのではないかと思う。

会長

地域ケア会議というのは、地域包括ケアシステムを進めるためにキーになるものと言われており、具体的なケースを巡り、関係者の医療・保健・福祉・地域・社協を含め、みんなが情報を出し合って、共有して、よりよい方法を見つけて取り組んでいくことである。新聞などではよく報道されているが、富山県では黒部市がかなり積極的に高齢者施策に取り組んでいる。もちろん高岡市の取り組みも進んでいると思う。そういった中で、認知症の問題も挙がってくるということである。

委員

医師会も各地区にある町医者や認知症相談医、地域包括支援センターと一緒にあって、認知症高齢者をサポートしていこうという体制づくりをしていると思う。

委員

地域ケア会議というものが、どのような組織か分かりにくかったので説明の中で聞かせていただいた。

会長

「Ⅲ 2 (3) 地域ケア会議の推進」とある。高齢者施策の目玉となる。

委員

今ほどのお話にもあった、健康増進課と連携した健康づくりの推進や介護予防も大切であるが、各課が策定する事業計画とも整合性が取れるようにしてほしい。

高齢者の権利擁護の問題を考えると、第5期の課題として認知症高齢者の権利擁護として、成年後見や市民後見の問題も出ているが、高齢者の家族に生活困窮者がいて、世帯全体の生活困窮になっており、10 か所あるすべての地域包括支援センターが抱えている問題となっている。そういった事例を地域ケア会議にかけられる場合もある。高齢期の生活困窮は、非常に深刻な問題となってくる。高齢者の生活困窮に対して、高齢者に限らず高齢者と同居している若い世代の人、中年期でも無職で働いていない、そういった人が高齢者の年金をあてにして生活しているという問題がある。そういった生活困窮の問題の対応窓口を、世帯として見ていく際に、縦割りではいけないと思う。地域包括支援センターに相談があれば、相談に乗り、関係機関に橋渡ししたり、一緒に考えたり、地域ケア会議で考えたり対処もするが、相談窓口が今後どうなっていくのか。

経済的な問題においては、高岡市社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業を適切に活用して、必要な福祉や介護保険制度を利用することで、生活が立ち直るという事例もたくさんある。日常生活自立支援事業についての希望は、利用率も伸びており希望者も増えているということで、専門員が不足している。富山県社会福祉協議会と高岡市社会福祉協議会の連携のなかで、支援を受ける人が76人になれば専門員を2人に増やせるということになっていると聞いている。残念なことに、生活困窮にかかわる金銭管理を必要とする高齢者がかなりいる。相談には初期に乗ってもらえるが、契約まで3か月ほどのタイムラグがあると聞いており、専門員の増員をお願いしたい。地域包括支援センターからのお願いであり、社会福祉協議会もその必要を感じているかもしれない。

会長

高齢者本人の問題だけでなく、高齢者の同居家族に、引きこもりや生活困窮などの問題を抱える人がおり、1世帯の人数が少なくなっているにもかかわらず、問題となる事例が増えているというご指摘である。さまざまな問題を抱えた家族に対応するにあたり、多面的なアプローチを横断的にやっていく必要がある。福祉保健部の高齢介護課、健康増進課、社会福祉課だけでなく、建築住宅課、生涯学習課など、全庁横断的に組織で取り組んでいくことが、地域包括支援センターへの支援となる。

事務局

日常生活自立支援事業は、県社会福祉協議会から市社会福祉協議会が委託を受けて実施している。認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等が利用できる事業であり、金銭管理や福祉サービスの利用援助などを行っている。社会福祉協議会だけで十分に実施できないということであれば、何か対策を考えていく必要があるだろう。

ワンストップサービスについては、ほかの自治体で実施しているところもあるが、本市の規模で実施するのは難しいというのが正直なところである。市の窓口で相談してもらえれば、内容に応じて関係課に繋ぐことは現在でも実施しており、相談があったらすぐに関係課へ繋いで対応できるよう、より分かりやすい仕組みづくりをしていかなければならないと思っている。

会長

近くの市でワンストップサービスを実施しており、素早い対応をしていると聞いている。市と社会福祉協議会が同じ空間で、必要な情報を互いに共有し、緊密に連携して迅速に対応できるということは重要である。高岡市は、市役所と社会福祉協議会が離れており、難しい面がある。たらい回しにされたという印象を受けさせないようにする必要がある。相談関係については、計画のどこかに記載があるのか。

事務局

相談関係については、どこかで記載していくような仕組みにしたい。

<事務局説明>

(2) 介護給付費対象サービス量・給付費の推計について

① 第6期介護保険事業計画における介護給付費等対象サービスの見込み量の推計手順について

② 要介護（支援）認定者数の推計について

③ 介護給付費対象サービス量・給付費の推計について

会長

団塊の世代が年を取ることで、給付費も伸びている。

事務局

お示しした数字は、現時点の目安であり、参考数値として考えてほしい。

<事務局説明>

(3) 介護ボランティアポイントのアンケート結果について

会長

高岡市では、平成の初めごろに、さわやか福祉財団の堀田力さんに講演をしてもらっており、その際にボランティアポイントを提唱されている。ボランティアは無償性が原則であると言わ

れていた時代に、お互いに有償性があってもよいのではないか。交通費や弁当代などの実費はあってもよいのではないか。担い手を増やすために、ボランティアポイントやボランティア貯金などがあってもよいのではないか、と提案されている。

ボランティア関係では、社会福祉協議会としてはどうか。

委員

新潟県長岡市でボランティア銀行事業を実施している。病院の送迎などのボランティアでポイントもらい、自分がサービスを受けたくなったときのためにポイントを貯め、必要になったらポイントを利用して、サービスを受ける。または、1時間につき300円を謝金として受け取ることもできる。若い人に将来のために、貯めて使えとアピールするのも重要である。内容によっては、推進してもよいのではないか。

委員

ボランティアポイントのアンケートを回答した方である。回答まであまり期間がなく、各団体内で話し合う時間がなかったため、代表者をしている割合の高い60代の意見が強く反映されている。

若い世代はいろんなものにボランティアポイントをつけてほしい、という意見があったが、高齢者は物やお金よりも、安心をほしがっている。ボランティアポイント制度を取り入れることで保険料が高くなるということであれば、実施する必要がないのではないか、という意見が60代のボランティア関係者から出ていた。

事務局

今後、要支援1・2の通所介護と訪問介護が地域支援事業に移行され、ボランティアの不足が考えられるため、ボランティアの方の活用を検討してはどうかということで、期間を設け急ぎで実施したものである。地域支援事業は介護保険制度内の事業であるため、保険料にも影響が出る。ボランティアポイントの導入については、いろんな人から意見を聞く必要があると考えている。検討課題とさせていただきたい。

委員

あっさり福祉ネットを全地域で実施するのは、3年後である。社会福祉協議会・ケアネット・自治会などが協力し、福祉については綿密に取り組んでおり、浸透もしている。すでにこんなにやっているのに、これ以上何が必要かという意見があり、苦勞しているくらいである。

会長

一度開始した事業をやめるのは難しい。長時間かけて検討する必要がある。

<事務局説明>

(4) 今後のスケジュール

委員

中心市街地に住んでおり、高齢化は資料よりもっと進むと思う。先日もある高齢者夫婦のみの世帯を訪問したところ、「地域包括支援センターのお世話にはなりたくない。自分で何とかしたい。」と言われた。転倒が多く、病院に付き添って行ったところ、入院してすぐに3か月後に退院見込みであること、退院した後の施設を考えてほしいと言われる。病気にならないような、病院に行かなくてよいような施策をしてほしい。

事務局

介護予防事業には日頃から力を入れており、先ほどお示しした資料をご覧くださいとわかるが、認定率は横ばいとなっている。

委員

高齢化率が上げるにつれて、介護にかかる費用も増加していく。団塊の世代の人の健康づくりは今から重要である。女性は外に出るが、男性は家に閉じこもりがちになる。「生きがいくりの推進」とあるが、何か考えているか。

委員

行政でなければできないこともあるが、何でもすぐに行政にお願いするのではなく、市民が地域で男性も集まれるような取り組みを考えていかなければならないと思う。行政にお願いすると費用がかかるので、地域で盛り上げていくことも大切である。

地域ケア会議に参加しているが、いろいろな職種の委員がたくさん出ている。みんなが忙しくなかなか日程が合わず、タイムリーな対応ができていないように感じている。何かよい方法がないか。

事務局

団塊の世代に限らず、老人クラブについては会員が減っていると聞いている。「老人」という呼び方から「シニア」などに変えてはどうかという話も出ている。高齢者の趣向も変わってきており、時代にあった取り組みを進めていけるよう協力してまいりたい。

事務局

タイムリーに緊急的に対応しなければならないケースについては、他職種の会議とは別に開催している。

委員

多職種連携の会議だけでなく、緊急の場合は必要に応じて小さな会議も開催している。

委員

介護が必要になった場合の話がほとんどであったが、介護が必要にならないように、素人が自分でチェックできるようなものがあればよいと思う。

会長

第6期事業計画の中で検討するようにお願いしたい。

<以上>